

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月2日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社マーベラス
【英訳名】	Marvelous Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 中山 晴喜
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,203	4,822	29,387
経常利益 (百万円)	410	711	5,810
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	303	528	4,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	238	530	4,176
純資産額 (百万円)	12,601	15,497	16,539
総資産額 (百万円)	19,660	21,336	24,228
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.86	10.22	80.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	72.6	68.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第21期第1四半期連結累計期間及び第20期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### (オンライン事業)

連結子会社であった株式会社リンクシンクは、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

##### (オンライン事業及びコンシューマ事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社HONEY PARADE GAMESを連結の範囲に含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場においては、市場の成長が鈍化しつつある中、大手家庭用ゲームメカやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、SAP（ソーシャル・アプリケーション・プロバイダ）等の各社による協業タイトルや、人気IP（知的財産）を使用した作品、特定の女性層をターゲットとした作品を始め、引き続き多くの新作ゲームが配信されました。国内家庭用ゲーム市場におきましては、新型ハード登場の効果もあり、2017年の上半期は3年ぶりに前年比プラスとなりました。アミューズメント市場におきましては、VR（ヴァーチャル・リアリティ）コンテンツの投入や新たな料金形態の導入等、新たな取り組みが活発となっております。音楽映像市場においては、パッケージ市場の減少が続く一方で、音楽ライブエンターテインメントの活況や、劇場向け映画作品のヒット、アニメグッズ等2次利用商品の拡大など周辺事業が成長しております。活況が続くライブエンターテインメント市場においては、公演数の増加が続く一方で、国内の会場不足等が深刻になる中、映画館やインターネットによるライブビューイングや海外公演の実施等、新たな収益機会創出への取り組みが活発となりました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の業績は、売上高4,822百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益708百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益711百万円（前年同期比73.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益528百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### オンライン事業

当事業におきましては、平成29年5月29日よりスマートフォン向けゲームアプリ「戦刻ナイトブラッド」のサービスを開始し、サービス開始から1ヶ月足らずで、200万ダウンロードを突破する好調なスタートとなりました。一方で、平成29年4月17日にサービスを開始したPCブラウザゲーム「天歌統一ぶるじょくと」は、収益を軌道に乗せることができず、サービスの終了を決定し、開発費用を一括計上いたしました。また、既存の主力タイトル「剣と魔法のログレス いにしえの女神」は、根強い人気は維持しつつも、前期と比べて低調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は2,330百万円（前年同期比37.3%減）、セグメント利益は313百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

#### コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、国内での新作発売はなかったものの、前期にリリースした「Fate/EXTELLA（フェイト/エクステラ（PS Vita・PS4）」や「閃乱カグラ PEACH BEACH SPLASH（PS4）」のリピート販売等が好調に推移いたしました。また、海外におきましても、前期に発売した「STORY OF SEASONS: Trio of Towns（ニンテンドー3DS）」や、「SENTRAN KAGURA ESTIVAL VERSUS（Windows PC）」のリピート販売等が好調に推移いたしました。

アミューズメント部門におきましては、前期より稼働開始した「ポケモンガオーレ」が堅調に推移したほか、その前身機種である「ポケモントレタ」の海外展開も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,338百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は271百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

## 音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ「キラキラプリキュアアラモード」等のパッケージ商品化を行ったほか、前期に放送したTVアニメ「刀剣乱舞-花丸-」のBlu-ray・DVD販売が引き続き好調に推移いたしました。また、当社ライブラリの中でも、主幹事アニメ作品「東京喰種」の国内外商品化等による収益が好調に推移いたしました。

ステージ制作部門におきましては、平成29年5月に公演した新作「舞台『ジョーカー・ゲーム』」は、チケット完売の好評となりました（計上は第2四半期）。また、定番シリーズにおきましては、平成29年4月に「ミュージカル『薄桜鬼』原田左之助 篇」（当四半期計上）、「ミュージカル『テニスの王子様』」は平成29年4月に「TEAM Live HY TEI」、5月に「コンサートDream Live 2017」（いずれも計上は第2四半期）の公演を実施いたしました。また、前期に行った公演が大好評だった「『あんさんぶるスターズ！オン・ステージ』～Take your marks!～」のBlu-ray・DVDを平成29年5月に発売し非常に好調な販売となったほか、舞台・ミュージカル各シリーズのパッケージ販売、ライブビューイング、国内配信事業等が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,164百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は435百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産21,336百万円（前連結会計年度末比2,892百万円減）、負債5,838百万円（前連結会計年度末比1,849百万円減）、純資産15,497百万円（前連結会計年度末比1,042百万円減）となりました。

### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により16,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,589百万円減少いたしました。

### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減少等により4,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。

### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、未払金及び未払法人税等の減少等により5,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円減少いたしました。

### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は62百万円となり、前連結会計年度末からの増減はありません。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益528百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少し15,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少いたしました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、オンライン事業55百万円、コンシューマ事業22百万円、総額は78百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,593,100	53,593,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,593,100	53,593,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	53,593,100	-	1,128	-	1,129

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,372,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,212,500	522,125	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	53,593,100	-	-
総株主の議決権	-	522,125	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式数には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式500,000株（議決権の数5,000個）が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社マーベラス	東京都品川区東品川 四丁目12番8号	1,372,400	-	1,372,400	2.56
計	-	1,372,400	-	1,372,400	2.56

(注) 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式500,000株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,248	10,576
受取手形及び売掛金	5,500	2,928
電子記録債権	96	85
有価証券	336	469
たな卸資産	653	889
その他	1,465	1,761
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	19,285	16,695
固定資産		
有形固定資産	1,305	1,179
無形固定資産		
のれん	570	522
その他	1,455	1,409
無形固定資産合計	2,025	1,932
投資その他の資産	1,709	1,626
貸倒引当金	97	97
固定資産合計	4,943	4,640
資産合計	24,228	21,336
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	895	494
短期借入金	260	160
未払金	3,099	1,857
未払印税	1,241	1,037
未払法人税等	1,001	230
引当金	226	75
その他	901	1,920
流動負債合計	7,626	5,776
固定負債		
資産除去債務	62	62
固定負債合計	62	62
負債合計	7,688	5,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,261
利益剰余金	11,070	10,032
自己株式	1,936	1,936
株主資本合計	16,523	15,485
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
新株予約権	8	2
非支配株主持分	1	2
純資産合計	16,539	15,497
負債純資産合計	24,228	21,336



(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,203	4,822
売上原価	2,844	1,993
売上総利益	3,359	2,829
販売費及び一般管理費	2,721	2,120
営業利益	638	708
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	-	5
受取賃貸料	2	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	7	11
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	234	-
債務保証損失引当金繰入額	-	8
その他	1	-
営業外費用合計	235	8
経常利益	410	711
特別利益		
事業譲渡益	-	22
新株予約権戻入益	6	5
特別利益合計	6	28
税金等調整前四半期純利益	416	740
法人税等	113	211
四半期純利益	303	528
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	528
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	65	1
その他の包括利益合計	65	1
四半期包括利益	238	530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	530
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

当第1四半期連結会計期間より、株式会社HONEY PARADE GAMESは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 取締役に対する株式報酬制度 )

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、428百万円及び500,000株であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	8百万円	8百万円
債務保証損失引当金	-	8
差引額	8	-

( 四半期連結損益及び包括利益計算書関係 )

事業譲渡益

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
オンライン事業において一部タイトルを譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	535百万円	329百万円
のれんの償却額	47百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

平成28年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,551百万円
1株当たり配当額	30円00銭
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月6日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

平成29年5月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,566百万円
1株当たり配当額	30円00銭
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月5日
配当の原資	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(平成29年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,717	1,542	943	6,203	-	6,203
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	3,717	1,542	945	6,205	2	6,203
セグメント利益	576	123	253	953	315	638

(注)1 セグメント利益の調整額 315百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,330	1,338	1,153	4,822	-	4,822
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	10	10	10	-
計	2,330	1,338	1,164	4,833	10	4,822
セグメント利益	313	271	435	1,020	311	708

(注)1 セグメント利益の調整額 311百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円86銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	303	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	303	528
普通株式の期中平均株式数(株)	51,720,700	51,720,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において500,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,566百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月5日

(注) 1 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(平成29年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金15百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

株式会社マーベラス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆 野 力 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 成 島 徹 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。